

Title	欧州統合過程がベルギーに及ぼす影響・概論
Author(s)	松尾, 秀哉
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.18-No.2, 2008.9 : 6-9
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4772
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

欧州統合過程がベルギーに及ぼす影響・概論

松尾 秀哉

はじめに

筆者は、大学院進学以来ベルギーの内政について、比較政治の手法を用いて検討し続けてきた。そして機会あるたびに、現在のベルギーが、言語の異なるフラマンとワロンという二つの民族間の対立（言語問題）によって分裂の危機にあることを説明してきた。とくに昨年度からは2年間の科学研究費補助金の交付をうけ、連邦制導入（93年）以降の政治的危機の特徴、その要因を検討しつつある。

この連邦化以降の分裂危機の分析に対する筆者の主な視点は、以下のようなものである。まず社会的要因として、[1] 大都市への人口集中が引き起こす、言語の異なる民族間の人口バランス（以下、単純に「言語バランス」と記す）の変化、[2] 首都ブリュッセルへの移民流入による言語バランスの変化、さらに政治的要因として、[3] 連邦制導入による、（従来のベルギー政治の特徴とされてきた）コンセンサス・デモクラシーの変容、であるが、さらに政治的かつ対外的要因として、[4] 欧州統合の深化の影響、も重要な独立変数になりえるとして、その影響を課題として挙げてきた。本稿は、この[4]についての検討を記すものである。

本来これは研究ノートとしてではなく学術論文としてしあげるべきかもしれない。しかし、ベルギーと欧州統合（外交）の関係の検討は、内政に注力してきた筆者にとって非常に根気を要求される作業であった。そしてその作業を進めるなかで、たんに93年（連邦制導入）以降に限定するだけでは、その影響は理解できないことに気づき、歴史的検討が必要であると考えようになった。現在、戦前から戦間期にかけてのベルギーの欧州統合政策を別稿でまとめたところではあるが、93年以降の状況の検討に到達するには、もう少し時間を要する。

この点を思案し、たびたび学外の研究会などで

議論を重ねていたところ、「地域統合の進展と国民国家（の衰退）」というテーマについて、共通の関心をもつ同世代の研究仲間を得た。岡部恭宣（東京大学）、多湖淳（神戸大学）、平賀正剛（愛知学院大）、保城広至（東京大学）、宮本悟（日本国際問題研究所）などである。彼らの研究対象地域は欧州以外を含むが、その仲間たちとともに、おのおのが専門とする地域を超えて、より一般的、包括的な成果を目指して共同研究を進める計画が立ちあがった。当面秋の助成申請を目標に、すでに数回の研究会を開催している。

そこでここでは、ここまでの筆者の研究成果を概論的に紹介するにとどめ、さらに今後の共同研究の課題を述べることにした。「課題を述べる」という点で、本稿は「研究ノート」と位置づけることが相応しい。以下では、まずベルギー国民国家の動向と欧州地域統合の進展の関係を論じた先行研究を概観し、この点での課題を抽出する。

欧州統合はベルギーを崩壊させる？

ベルギーが欧州統合の進展に果たした役割は大きいといわれている。それに対して、古くは、たとえばデ・バント（De Bandt, Jean-Pierre）が述べるように「欧州統合の進展はベルギーの連邦化に影響を及ぼしてはいない」と主張されることが多かった。外交上の政策と内政上の政策とはまったく別物であるとされていたのである。しかし、たとえばこのデ・バントの論文にしても、EUではなくECを対象とした研究であることを考慮すると、果たして現在のベルギーの状況に当てはまるであろうか、という疑問が提示されるべきである。

他方で、連邦化が進むベルギーについて、欧州統合が進展することによって、ベルギーの国民国家の紐帯が弛緩するという主張が、わが国の梶田孝道を中心とした国際社会学者によってしばしばなされていた。それは、EUという超国家機関の成立によって、ベルギー人は「ヨーロッパ」、「ベ

ルギー]、「フラマン（もしくはワロン）」という三層——欧州・国家・地域——のアイデンティティを有することになり、とくにEUが進展するにつれ「ヨーロッパ人」としてのアイデンティティを強くし、結果的に「ベルギー国民」としてのアイデンティティを脆弱化させるというものである。

こうした梶田の指摘は、筆者がベルギーの町を歩き、さまざまな人びとと触れ合うなかで、たしかに肌で感じるものである。とくにフラマン地域では、公用語のオランダ語の次に——ベルギーのもうひとつの公用語となっているフランス語よりも——英語を語る人を多く見かける。

しかし——それがよしにせよ悪しきにせよ——現在の社会科学は、因果的説明における高い実証性を要求する。こうした人びとの「アイデンティティ」の変化の因果を、欧州統合の具体的深化の過程と結びつけて実証することは非常に難しいといわざるをえない。

さらに、ベルギーと欧州統合とのかかわりを経済史の視点からみた小島は、欧州統合の進展がベルギーの連邦化に影響を及ぼしたと述べる。たとえばECが関税同盟を完成させた1968年にベルギーの言語問題が混乱を極め、結果的に70年の憲法改正（連邦化の最初の手続きといわれている）にたどり着いたと述べているが、しかしこの議論においても、歴史的に内外の二つの事件を併記し、二つの過程が「同調している」と述べるにとどまっており、前者が後者に及ぼした因果性を実証的に説明するものではないであろう。

以上のように先行研究を概観すれば、問題はあつと「欧州統合の進展とベルギーの分裂危機は関係があるのだろうか」ということになる。かつ「関係がある」のだとすれば、それを実証的に説明しうるのが社会科学的方法論上の課題となる。ここでは時代を追って概論的に検討していきたい。

歴史的变化

(1) 正の因果 —連邦化以前—

筆者は博士号取得論文において言語紛争が高まる60年代のベルギー内政を検討したが、それによれば、60年代まで、つまりベルギーの連邦化手続きが開始される（1970年）まで、与党は、政府として、欧州統合の進展に貢献してきたことを、選挙戦略としてアピールしてきた。ベルギー市民の欧州統合支持はベネルクス関税同盟（1948年）のときから一貫して高く、欧州統合深化へ貢献したことは、政府を評価する指標のひとつとなっていたからである。

この点を考慮すれば、欧州統合が進展すれば与党に対する支持が高まり、それは直接、間接にベルギー国民の統合を促進することに寄与したと考えられる。政府に対する不支持は、言語集団の不满を煽ることになると考えられるからである。筆者の過去の研究から考えると、政府が——内政、外交を問わず——一般的に市民から高い評価を受けている場合は、言語集団の不满は相対的に低い。とくにベルギーの与党は戦後キリスト教政党と社会党との連立によって担われることが多かったが、60年まで、ローマ条約の立役者として知られる社会党のスパーク（Spaak, Paul-Henri）が国際的舞台上で活躍していた。このことは、ベルギー政府に対する当時のベルギー市民の支持を一定レベルの高さで維持することに寄与し、結果的にベルギーの政治が、多民族国家であるにもかかわらず、相対的に安定してきた一因であったと考えられる。この点で欧州統合の進展とベルギーの国家統合とは、正の因果関係を有し、いわば蜜月の関係にあったといえるであろう。

(2) 流動期 —連邦化過程—

70年から始まり93年に完成した連邦化過程の間、小久保によれば、じつはベルギーはさほど欧州統合に関与していない。連邦化改革という複雑な政治課題に取り組まねばならず、かつそれに対

応して言語集団間の対立も激しいものとなっていた時期であった。たとえば小久保によれば、連邦化の実現が最も困難な時期に首相にあったマルテンス (Martens, Wilfried) は、国内政治に忙殺され、欧州統合過程に関与できなかったという。

この時期——「欧州統合」と「連邦化」という——二つの変数間の因果性は見極めが難しい。というのも、ベルギー内政が混乱し、それによってマルテンスが欧州統合に関与できなかったとしても、欧州統合自体は進んでいたからである。実際に、1992年にマーストリヒト条約が調印されたのである。

以上の歴史的事実を前提とすれば、一見、欧州統合とベルギー連邦化との関係は因果的に無関係であるように映る。ただしこの点で小島が93年(連邦制導入)のベルギー独立記念日における国王演説を引用していることは興味深い。それによれば、国王は「真に連邦的な一つのヨーロッパを実現すること」が「狭量かつ有害で、自己中心的なナショナリズム」を克服することができることと述べた。小島が、当時のベルギーにとって国内統治制度改革と欧州統合とが二つの重要な課題であったと述べる知見以上にここから推測されることは、連邦化改革という重大かつ困難な国内政治課題に直面するなかで、ベルギーの連邦化を推進しようとする政治的リーダーが「欧州統合(ただし、その形態は「連邦的ヨーロッパ」)」というレトリックを用いて、国内の改革を進めようとしたということである。

しかし、そうだったとしても、二つの変数の関係はやはり直截的でなく、ここでは暫定的にこの間を流動期と位置づけておきたい。

(3) 負の因果 —連邦化以降—

先の流動期をへて連邦化を達成したベルギーは、マーストリヒト条約以降、さまざまな側面で、欧州統合によって国家の統一を危うくしているというる。

まず重要なのは、マーストリヒト基準による財

政面の制約である。とくにマーストリヒト条約が設定した「財政赤字が対GDP比3%以内であること」、「政府の債務残高が対GDP比60%以内であること」、は大きな影響を及ぼしたと思われる。小国であり国際経済の動向の影響を受けやすいベルギーはこの時期深刻な経済不況に陥っていたため、財政・経済政策は、マルテンスの次の首相であるデハーネ (Dehaene, Jean-Luc) 政権の最優先課題となった。

その後99年からベルギーでは自由党が政権を握り、8年間フェルホフスタット (Verhofstadt, Guy) が首相であったが、この間、連邦化がひき起こしたさまざまな問題に対処するなかで、しばしばフェルホフスタットはEUの進展を政府の施政方針として強調した。とくに2000年7月から彼はEU議長国の宰相となる。EU政策の強調は当然であったであろう。実際に、小久保によれば、2002年12月の欧州憲法条約草案の起草にフェルホフスタットが果たした役割は大きい。

しかし、しばしば筆者が別稿で述べてきたように、この時期、とくに2002年以降、ベルギーの内政は分裂危機に向かって混乱してきた。ここではその詳細を記すことは避けるが、内政を優先して研究してきた筆者の立場からすれば、欧州統合を進展させることに注力しなければならない立場にあったフェルホフスタットは、その分首相として内政に対する行動を制限されていたといえる。よりわかりやすく記せば、デハーネにせよ、フェルホフスタットにせよ、ひとりの政治的リーダーとして有する「時間」という政治的資源は限られている。それを対外政策で消費すれば、国内政策はおろそかになりうる、ということである。

この点についてもう少し言及すれば、フェイエルスとクロウウェル (Fiers, Stefaan and André Krouwel) は、ベルギーの首相がブリュッセルを有する国の宰相として注目されるため、欧州統合の進展によって、非公式ながら、ベルギー国内における権限を強めている、と述べている。もしそうであるならば、議長国の宰相であった彼は、い

っそう権力基盤を強くしてもいいはずである。しかし筆者の主張は逆である。欧州統合の進展によって、そしてそれを優先的に進めなければならないがゆえに、フェルホフスタットは内政への対応が遅れた。そして、それがさらに、国内言語集団の不満を高めることになったのである。

まとめと課題

ここではベルギーという国民国家の危機と欧州統合の進展との関連を概観した。ここでの結論は、欧州の一定の制度化に成功したマーストリヒト条約以降、欧州統合の進展は所与の課題とされ、各政権にとって優先的に達成しなければならない重いアジェンダと化した。それがゆえに内政への対応がしばしば犠牲となり、結果的に、ベルギーにとって欧州統合は国家分裂の促進要因となっているということである。すなわちそれは、新制度論者が述べるところの「制度による制約」によって、政治的主体の行動範囲、政策の選択範囲が狭められてしまったということの意味する。

冒頭に述べた今後の共同研究にむけての知見として、方法論として、各国政治的リーダーシップに注目すべきであるということを描きおきたい。政治的リーダーは無尽蔵に「時間」という権力資源を有しているわけではない。限られた時間のなかで成果を出さねばならない。そしてさらに各国が有する固有の制度、状況にも政治的リーダーの行動は拘束される。そうした制約要因のなかで、各国、各時代の政治的リーダーが地域統合推進政策を優先的に進める余地があるのか、という点を評価していく必要があるだろう。また本稿では概論ゆえに不十分であった歴史的因果性の実証の度合いを高めていくことは、当然必至の作業である。

参考文献

De Bandt, Jean-Pierre, "The Belgian federation process," in M.A.G. van Meerhaeghe ed., *Belgium and EC membership evaluated*, Pinter Publishers, 1992.

Fiers Stefaan and André Krouwel, "The Low Countries: From 'Prime Minister' to President-Minister," in Thomas Poguntke and Paul Webb eds., *The Presidentialization of Politics, A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford U.P., 2005.

梶田孝道『統合と分裂のヨーロッパ—EC・国家・民族』、岩波新書、1993年。

小久保康之「ベルギー—拡大 EU 統合の新たな牽引者を目指して—」、大島美穂編『EU スタディーズ三 国家・地域・民族』、勁草書房、2007年。

小島健『欧州建設とベルギー 統合の社会経済史的研究』、日本経済評論社、2007年。

(まつお・ひでや 聖学院大学総合研究所准教授)